

## 新聞への軽減税率適用

消費税「軽減税率問題」は疑問な点が多い。朝日新聞 12 月 23 日特集リードから— 2017 年 4 月に導入する軽減税率をめぐる自民、公明両党の合意。その舞台裏では、近年まれにみる激しい権力闘争が繰り広げられた。税制の秩序を重んじる自民と、政権維持のために公明との選挙協力を優先させる首相官邸。協議終盤の約 3 カ月間、国家の土台となる税制の議論は、まさに「税は政治そのもの」という言葉通りの結論となった。記事の最後—消費増税による国民の負担をいかに軽くするか。それが出発点であったはずの軽減税率。結果として、権力闘争に利用され、安倍体制はより強固なものになった。

ここでは、同感するところも多い表題の同紙 12 月 25 日「池上彰の新聞ななめ読み」を紹介したい。「安倍政権は、新聞に軽減税率を適用することで新聞社に恩を売った。そう受け止めている読者も多いはず。新聞社は、安倍政権に対し、新聞に軽減税率を適用するように要請していました。頼みを聞いてもらったら、相手から何らかの見返りを要求されること、よくありますね。安倍政権は今後、新聞報道に対し、見返りを要求することはない



のか。あるいは、それを仄めかすことはないのか。それとも、この夏の安保関連法案をめぐる論争で、一貫して安倍政権を支持し続けてきた新聞社に対して礼をしたのか。そんな受け止め方をしている人もいるのです。-----

日本新聞協会の白石興二郎会長(読売新聞グループ本社社長)の談話「新聞は報道・言論によって民主主義を支えるとともに、国民に知識、教養を広く伝える役割を果たしている。このたびの与党合意は、公共財としての新聞の役割を認めたものであり、評価したい」 新聞協会は、軽減税率に関する与党合意を評価しています。これは新聞に軽減税率を適用することに対する評価ですが、これでは、軽減税率全般に関する批判的報道はしにくくなるのではないのでしょうか。今回の軽減税率は、安倍政権が公明党に配慮して決断したと指摘されています。来夏の参院選で公明党の選挙協力が欲しいからだ。そんな批判を、今後新聞は書けるのでしょうか。」

(2015 年 12 月 29 日)